

あなたの知らないタバコの闇・裏・影の事情

〜世界水準の喫煙対策を目指し、千年の古都でできること〜

京都府立医科大学創立150周年記念までのカウトダウン

加藤一晴 浜名医師会・理事

はじめに

神戸で研修医生活を送ったのは32年前。その後14年間ほど関西地区の病院に赴任した。途中から京都府立医科大学第2内科に所属し、血管内皮細胞グループ（HVEC）の研究生活の指導を受けた。

今から18年前に浜松に戻って来たが、まさか母教室から禁煙講師として招聘されるとは思わなかった。声掛け頂いたのは、現教授の場的場聖明先生で、新進気鋭の循環器専門医だ

った。ここは恩返しとばかりに準備を始めた。

タバコが止められなかった 研究生活時代

実験で使う血管内皮細胞は、臍の緒（さいたい）から採取される。当時、臍の緒採取のため京都市内の産婦人科医院から集めていた。まず、大学病院の産科病棟まで足を伸ばし、車で鴨川を上り左京区の某婦人科に行き、京都第二赤十字病院の産科を廻るのが日課だった。当時はくわえタバコで運転し、暇があると研究室で



創立期の面影を残す京都府立医科大学・旧図書館

もタバコを吸っていた小生である。家族や同僚には、かなり迷惑を掛けていたに違いない。

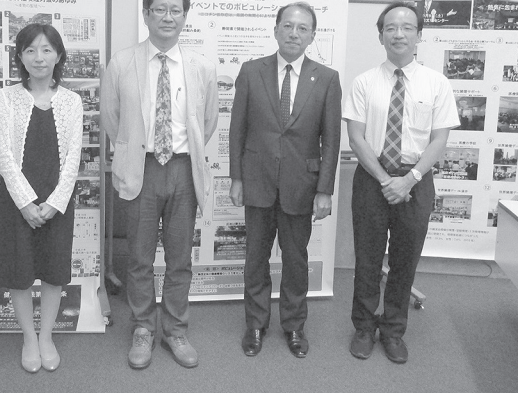
京都駅から乗車したタクシーの車窓から、そんなことを思い巡っていたが、間もなく大学構内に到着した。すでに当時の実験棟は無く、近代的な研究棟に様変わりしていた。偶然、的場的場教授にお会いし、医局の奥の教授室に案内された。相変わらぬ的場的場教授はエネルギーシユだった。

北臨床講義棟

扇状の会場は、ひな壇を取り囲むように机と椅子が配置された階段教室だった。いつも小生は、禁煙啓発資料、海外タバコサンプル、浜松での受動喫煙防止活動を提示した啓発ポスターを持参している。それは、経験的に、百聞は一見に如かずであることが理解しているからだ。

刷り込み教育で何とかなる子ども世代ではなく、自己判断後に行動変容する大人世代である。最後にコメ

ントとして自分の意見を伝え、成人喫煙者に判断してもらう手法を取っている。あくまでも真実を伝え、「もう一度生まれ変わればタバコを吸うだろうか？」と熟考させることが肝要だ。



右から府立医大リハビリテーション講師白石裕一先生、府立医大循環器・腎臓内科学教授 的場的場聖明先生、筆者、京都大学大学院医学研究科循環器内科学助教小笹寧子先生、近江八幡市立総合医療センター副院長兼病理診断科部長細川 洋平先生。

備してきた20個の動画映像も披露した。

京都府193億円、 京都市101億円のタバコ税収

今回、講演依頼を受けたのち、予め広域自治体（京都府）と政令指定都市（京都市）のホームページを検索した。そして、「税収確保のため市内でタバコを買いましょう」の一文を見つけ、今の時代には不適切なので、地域住民によるホームページの削除要請が大切と伝えた。

京都市のタバコ税収は101億円あるが、少なく見積もって社会的損失は2.5倍の250億円以上と推

計される。

米国ではタバコによる経済損失は7〜8倍とされており、タバコ価格の大幅値上げで喫煙率を減らす施策が取られ、オーストラリアではひと箱3500円という懲罰的価格なのだ。

日清・日露戦争の大幅な財政悪化を、好転させたタバコ専売制度は、利権・既得権益が当たり前の社会状

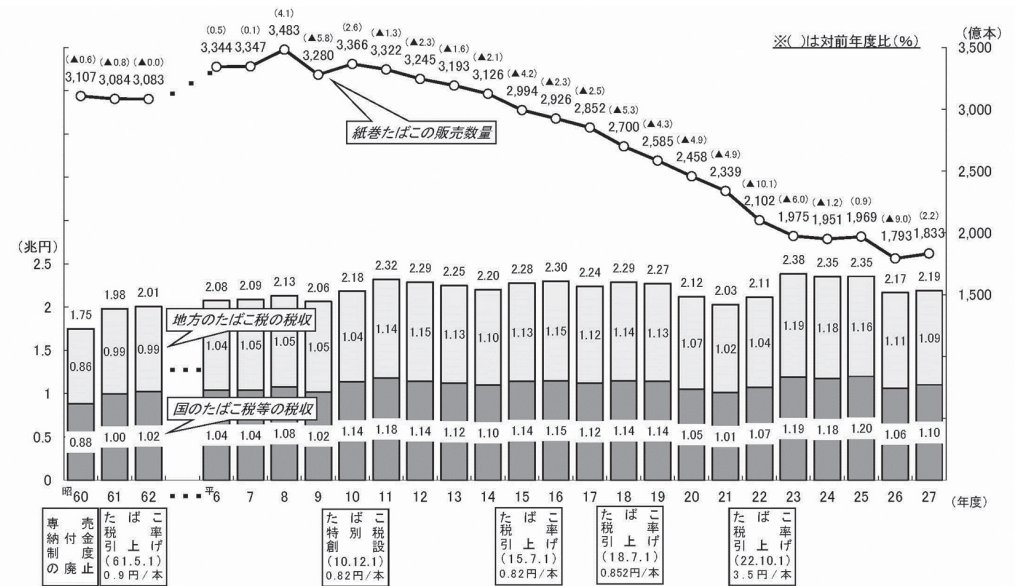
いる。

低い京都市の喫煙率

オリンピックが近づくにつれて、タバコ販売制度の歪みが露呈して来た。この事実には、ほとんどの国民が驚いていることだろう。80%は非喫煙者が占め、受動喫煙防止策を巡って日本医師会が270万人の署名を集めても、どこ吹く風で、現状は変えられそうにない。

水面下での強固な結束や、党議拘束・党利党略・既得権益・我欲・利権も相まって、「民意は何処にあるだろう」と鼻白む思いだ。WHOの指摘する「世界最低の喫煙対策」にも気づき始めた。そんな中で、京都市民の喫煙率は17・8%と図抜けて低いのだ。これは重要なことであり、「貴重な納税者」を演じさせられる欺瞞性^{きまんせい}に気づいたのかも知れない。

京都市には、優れた景観を守り育て、50年後、100年後の未来へと引き継いで行くため、建築物の高さとデザイン、屋外広告物等を全市



タバコの販売数量のピーク時は、平成8年の約3500億本であった。最近では約1800億本と激減したが、タバコ税収額は昔も今も2兆円台を維持している。

況を蔓延^{まんえん}させ、「タバコ税が減ったら社会保障費は誰が払う?」と的外れな議論に繋がる。

「貴重な納税者」を自負する人でも、禁煙後もタバコ税を治める人などいない。むしろ、年間1万5000人の受動喫煙犠牲者(連日40名以上死亡)のほうが問題なのだが、誰も指摘しない。その社会的損失は3200億円に上るが、このニュース報道も僅かである。

2020年の東京オリンピックに向けて

久々に国民の健康を護るスタンスの塩崎厚労大臣は、今の内閣で再任されなかった。代わりに厚労大臣になったのは、加藤勝信衆議院議員だったが、彼の官僚としての

最終経歴は大蔵省大臣官房企画官だ。我が国の喫煙対策の歪^{ゆが}みを炙^{あぶ}り出した塩崎議員より、加藤議員のほうが有利な策略ができると踏んだのだろう。

この頃、鈴木俊一五輪担当相は、「分煙五輪」をアピールし、止せばいいのに「IOC(国際オリンピック委員会)との折り合い」はつくと妄言を吐いたが、案の定国民から猛烈な反対に遭い撤回した。

アテネ五輪以降、WHO(世界保健機関)とIOCはタバコのないオリンピック実現に向けて、啓発活動が続けてきた。しかし、我が国ではマスコミの多くは「喫煙家VS嫌煙家」の対決姿勢に仕上げ、「禁煙にすると飲食店の経営がなくなる」など、ミスリード論調が新聞紙面を飾っている。

また、もくもく会などの超党派議員連(合計280名)を立ち上げ、タバコ産業からひとり平均で37万円資金援助があるという。これらの状況を、高名な某書士学者は、「賞味期限の切れた老耄^{ろうもう}利権」と批判して

タバコ製品は、巧妙な戦術・戦略のもとに街中で販売されているが、発がん性物質を手にとることができないのはタバコしかない。

終わりに

タバコは合法商品だから、耕作・製造・販売まで一貫した体制がしかれている。従って、「作るな」「売るな」を言うことはできない。しかし、喫煙者に向かい真実を伝え、「買うな」「吸うな」「迷惑をかけるな」と伝えることは十分可能だ。これは、医療従事者なら誰でもできることなのである。

どんなに有名な寺社仏閣にタバコ産業が灰皿を寄贈しても、使わなければ良いだけのこと。ハーバード大学大学院のイチローカワチ博士は「受動喫煙は公害と同じ」と断言している。大切なのは全体を考え(think globally)、身近で活動する(act locally)ことなのである。これが、世界水準の喫煙対策を目指し、千年の古都でできることなのである。